

世界各地で急成長するミュニシパリズム

今月の京都研究会のテーマが「ミュニシパリズム」なので、岸本聡子著『地域主権という希望』大月書店、2023年から、表題についてレポートしておく。

いまヨーロッパでは、バルセロナ（スペイン）、ナポリ（イタリア）、グルノーブル（フランス）など、革新的な勢力が市政につく自治体が「ミュニシパリズム」という言葉を掲げて、つながりを強めている。近年の極右の台頭、新自由主義による格差の拡大、既存の左派政党の転落、気候変動といった複数の危機のなかで、この聞き慣れない言葉が、確かな希望として急成長している。

地方自治体の意である「ミュニシパリティ(municipality)から来ているミュニシパリズム（あるいはミュニシパリスト）は、政治参加を選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根づいた自治的な民主主義や合意形成を重視する考え方だ。ミュニシパリズムを掲げる自治体は、市民の直接的な政治参加、公共サービスの再公営化や地方公営企業の設立、公営住宅の拡大、地元産の再生可能エネルギーの促進、行政の透明性と説明責任の強化といった政策を次々に導入している。

バルセロナでは、いまだかつてない進歩的な地域政党「バルセロナ・コモンズ」が市民運動から誕生し、2015年の地方選挙で勝利した。バルセロナはミュニシパリズムの先駆的・中心的な存在で、さまざまな既得権益と闘いながら、市民とともに変革を進めてきた。

ミュニシパリストが国際連帯しネットワークするという考えを、バルセロナは2016年に「フィアレスシティ（恐れぬ自治体）」の設立を呼びかけることで具体化させた。フィアレスシティは、抑圧的なEUや国家、多国籍企業、マスメディアを恐れず、難民の人権を守ることを恐れず、地域経済と地域の民主主義を積極的に発展させることへの制裁を恐れないと謳う、住民と自治体の国際的なネットワークだ。

まとめるならば、国家主義や権威主義を振りかざす中央政府によって人権、公共財、民主主義が脅かされつつある今日、ミュニシパリズムは地域で住民が直接参加して合理的な未来を検討する実践によって、自由や市民権を公的空間に拡大しようとする運動だといえる。

具体的には、社会的権利、公共財（コモンズ）の保護、フェミニズム、反汚職、格差や不平等の是正、民主主義を共通の価値として、地域、自治、開放、市民主導、対等な関係性、市民の政治参加を尊重する。ミュニシパリズムは普通の人々が地域政治に参画することで、市民として力を取り戻すことを求め、時にトップダウンの議会制民主主義に挑戦する。政治家に対しては、地域の集会の合意を下から上にあげていく役割を、100%の透明性をもって行うことを求める。

(2023年10月31日)